

## 広島の発展に死力を尽くす！

●はじめに CNCNPの正会員で、地方圏で活躍する会員は少数である。これでは、地方の現状を踏まえた「この国のかたち」を論じたり、せめて「建設業の未来」といった話題、その中で「CNCNPの果たすべき役割」など、もっと根幹の話題を、もっと具体的に、もっと熱く論じる場が要ると、私は常々感じている。そこで今回は、前者の話題である「地方圏における広島の果たすべき役割」について、本会の活動内容を抽象的ではなく、具体的に紹介したい。おもに調査・設計を主体とするシビルNPO仲間で、本会のような政策上流部にコミットする団体は、やや少数派に属するように思われるので、「地方発の切実な声」に少しでも関心を持って頂けると幸いである。なお、以下のフリップは12月19日の広島市議会の「地方創生特別委員会」に、本会が制作・提供した一部抜粋で、併せて議会へのスピーチ・ライティングまでのフォローを実施している。

●首都圏の更なる発展へ 本年は我国の好景気がさらに上昇し、日経平均で3万円に迫り、世界マネーが日本株に集中し、2020東京オリンピックで遂に4万円との夢のような予測もささやかれる。

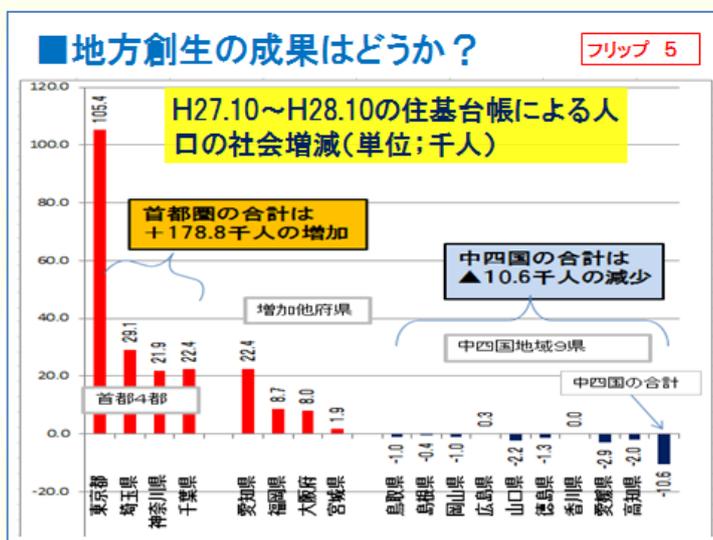
右図に示すように、近年の首都圏への一極集中が更に加速している現象に如実に表れている。私のように、地方と東京を月に2~3回も往復する者には、「我が国のかたち」が、今、音を立てて変貌している様子が、イヤというほどに解るのである。

●海図なき未来とは何か？ ところが、ところが・・・である。本会の所属する「地域経済研究推進協議会」の主催による、「今こそ地方創生」という12月14日のシンポジウムでは、とんでもない未来の展開になった。論客は地元広政経学部のトップ、中国財務局長、広銀頭取、地元ベンチャー社長、共同通信経済記者らで、本会からは私を含めて財務省OB、元広銀支店長、元中国TV報道キャスターら、数名が参加した。

パネリストが、「海図なき時代の金融とは・・・」という切り口で、「地方圏の人口減少に伴う地域経済の衰退、そして様々な形の新たな金融の脅威に伴って、近い将来、今の地銀は半減する」との予想を述べた。

実はこの「海図なき時代・・・」という表現は、中国のEV攻勢に対して、あの世界に艦たるトヨタ社長が、広島のマツダとの提携に踏み切ったときに述べた言葉だと、発言者は付言した。この話、要約すると近未来に「中国がトヨタを潰しにかかる(=つまり、日本経済の屋台骨を崩す)」という、想像だにしたくない厳しい話である。そのことは、その3日後の12月17日のNHKスペシャル「激変する脱炭素革命」、日本企業は再エネのトレンドに乗り遅れ、世界経済のパラダイムシフトに取り残されるという、衝撃的な未来予測を報じた。松の内が開けるやいなや、「何と大袈裟なことを？」と、ぼやかないで頂きたい。要するに、「この国の未来は大丈夫か？」という問い掛けであり、はたして今や絶好調にある「我々建設業には無縁な話」なのであろうか？

実はこの「海図なき時代・・・」という表現は、中国のEV攻勢に対して、あの世界に艦たるトヨタ社長が、広島のマツダとの提携に踏み切ったときに述べた言葉だと、発言者は付言した。この話、要約すると近未来に「中国がトヨタを潰しにかかる(=つまり、日本経済の屋台骨を崩す)」という、想像だにしたくない厳しい話である。そのことは、その3日後の12月17日のNHKスペシャル「激変する脱炭素革命」、日本企業は再エネのトレンドに乗り遅れ、世界経済のパラダイムシフトに取り残されるという、衝撃的な未来予測を報じた。松の内が開けるやいなや、「何と大袈裟なことを？」と、ぼやかないで頂きたい。要するに、「この国の未来は大丈夫か？」という問い掛けであり、はたして今や絶好調にある「我々建設業には無縁な話」なのであろうか？



## ■地方創生法とは・「まち・ひと・しごと創生法」

### 第一条(目的)

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

●いま、地方で何を論じるべきか？ ぼちぼち本題に入りたい。先の広大教授は「私は地方創生が大嫌いだ！」と錚々たる顔ぶれを前に発言される。そもそも通称「地方創生法」、その第一条(目的)に何と書かれているか？ 知っていますか？

肝心なのは、「人口の減少に歯止めをかけ、東京圏への人口集中を是正し・・・」という部分。同法が施行されて3年、この法の目的は達成されたのか？ 要は、そこが一番肝心のポイントなのです。

●広島市のリーダーシップとは？ そこでもしも、この法案が無かったら、「この国の未来はドウなるか？」これは法案が出来る半年前、2014年5月にNHKクローズアップ現代で、「極点社会～新たな人口減少クライシス」という番組が、非常に話題になった。(VOL13巻頭言での指摘を参照)

要するに現在、ヒト・モノ・カネの7割が東京～大阪間に集中し、残り3割が広大な地方圏には分散されている。この比率が今後更に拡大し、半世紀後の地方圏は今の半分以下。要は「この国のかたちは、これでいいのか？」という問題である。

結論を述べると、地方の目玉「札・仙・広・福」がリーダーシップを発揮し、地方圏の衰退をくいとめること。広島市は、中四国地域から「ヒト・モノ・カネ+チエ」の流出を食い止める「ダム役割」が極めて重要になる訳です。

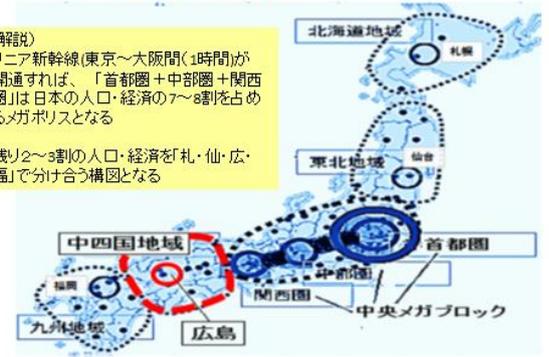
●山陰～広島～四国を結ぶネットワークの強化 (紙面の都合上、いきなりインフラの話題に飛び展開になるが・・・) 最近になって、「山陰新幹線」や「四国新幹線」の実現への陳情、そして「第二関門ルート」には国の調査費を復活と騒がしくなってきた。つまり、中四国地域には、東からも西からも新たな触手が伸びている。広島市はこの動きに黙って手をこまねいていると「広島だけが取り残される？」と、私は非常に心配している。そこで本会は[広島のダム効果]を高めるため、広島の「広域交通の3大テーマ」(左図)を訴えている。

## ■この国の「あるべきかたち」と「札・仙・広・福」の役割

(解説)

リニア新幹線(東京～大阪間(1時間)が開通すれば、「首都圏+中部圏+関西圏」は日本の人口・経済の7～8割を占めるメガポリスとなる

残り2～3割の人口・経済を「札・仙・広・福」で分け合う構図となる



## ■広島～広域交通の3大テーマ



### ①山陰へのアクセス

→ 本会は山陰新幹線の延伸に対応し、三江線の一部と芸備線とを強化し、「ミニ新幹線網の形成」を図れ。

### ②空港へのアクセス

→ バス便はダメ。「山陽線+支線で直結」を図れ。

### ③四国へのアクセス

→ 船便だけではダメ。本会は四国への生命線として「広島・松山ルート構想」を掲げてきた。再度、その重要性を訴え、調査費を復活せよ。

●おわりに 以上は、本会の活動の具体例の一端である。その他にも、11月からの活動で、「地方創生と地域金融」の討論型会議に加わり、地銀数行の経営企画部の連中と、大学教授、自治体に、本会を含めて7～8名の小人数で、12月25日の最終会議まで計2

4時間に及び討論を重ね、地域金融の厳しい現実を理解した。また12月には2030年を目標年次とする「広島市総合計画審議会」の委員に応募しているところである。また、来月には本会直営の広島版CCRC事業のイベント企画を計画中だが、まあ今後も、様々なチャンネルを最大限活用することで、「広島の実現に死力を尽くす！」という不動の覚悟をもって頑張る所存である。

以上。

## NPO法人 州都広島を実現する会

代表；碓井法明、事務局長；野村吉春

URL：http://shuto-h.com/